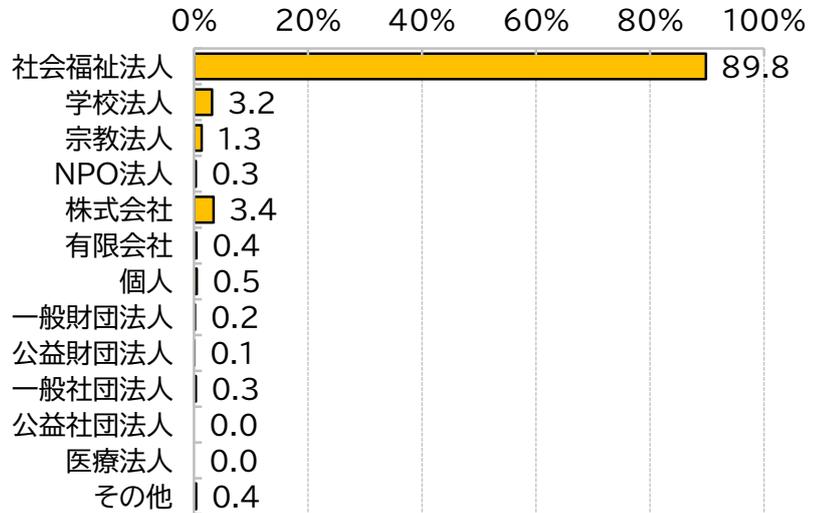


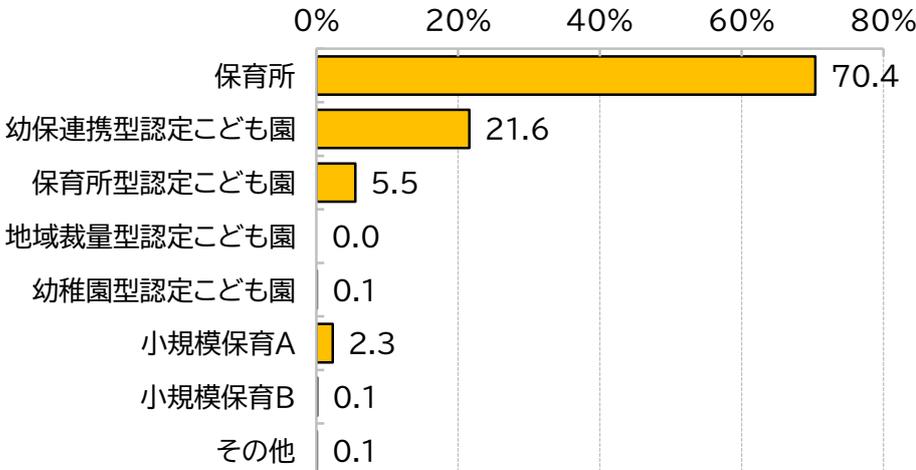
[Q1] ご回答頂いている方の施設がある都道府県をお答えください。(n=1567)

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	49	石川県	6	岡山県	10
青森県	4	福井県	3	広島県	58
岩手県	9	山梨県	0	山口県	4
宮城県	1	長野県	2	徳島県	36
秋田県	21	岐阜県	43	香川県	2
山形県	25	静岡県	132	愛媛県	0
福島県	0	愛知県	35	高知県	19
茨城県	10	三重県	13	福岡県	168
栃木県	12	滋賀県	11	佐賀県	0
群馬県	35	京都府	42	長崎県	95
埼玉県	20	大阪府	137	熊本県	58
千葉県	27	兵庫県	161	大分県	12
東京都	80	奈良県	2	宮崎県	55
神奈川県	20	和歌山県	4	鹿児島県	83
新潟県	0	鳥取県	5	沖縄県	41
富山県	0	島根県	17		

[Q3] ご回答頂いている方の施設の法人格をお答えください。(n=1567)



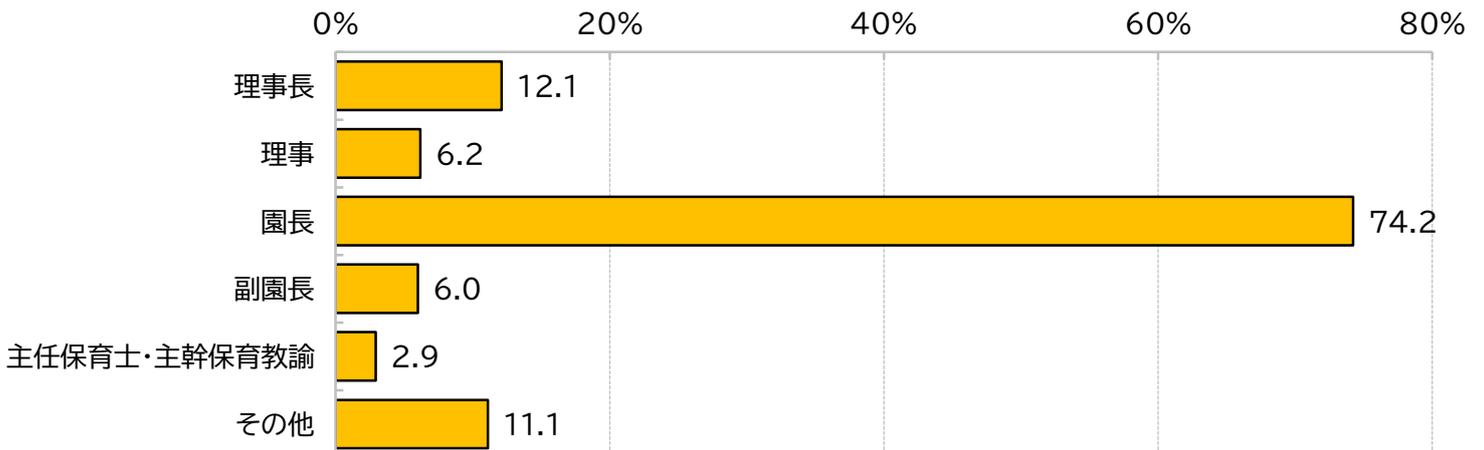
[Q4] ご回答頂いている方の施設の施設種別をお答えください。(n=1567)



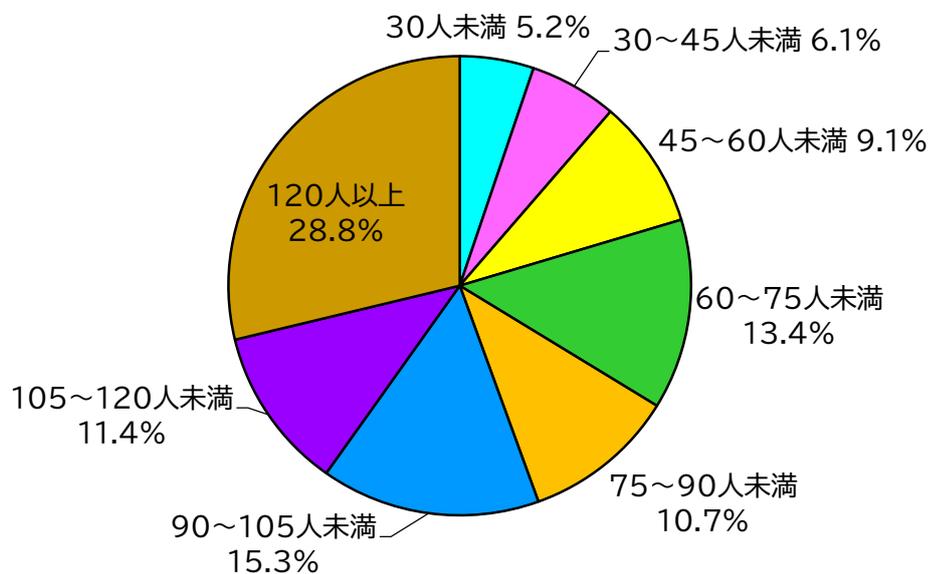
<調査項目・回答項目の省略について>

今後の考察における図やグラフ等において、各設問の調査項目や回答項目を紙面の都合上、省略している箇所があります。それらの部分については最終頁の調査項目をご参照ください。

[Q5] ご回答頂いている方の役職をお答えください。(n=1567)



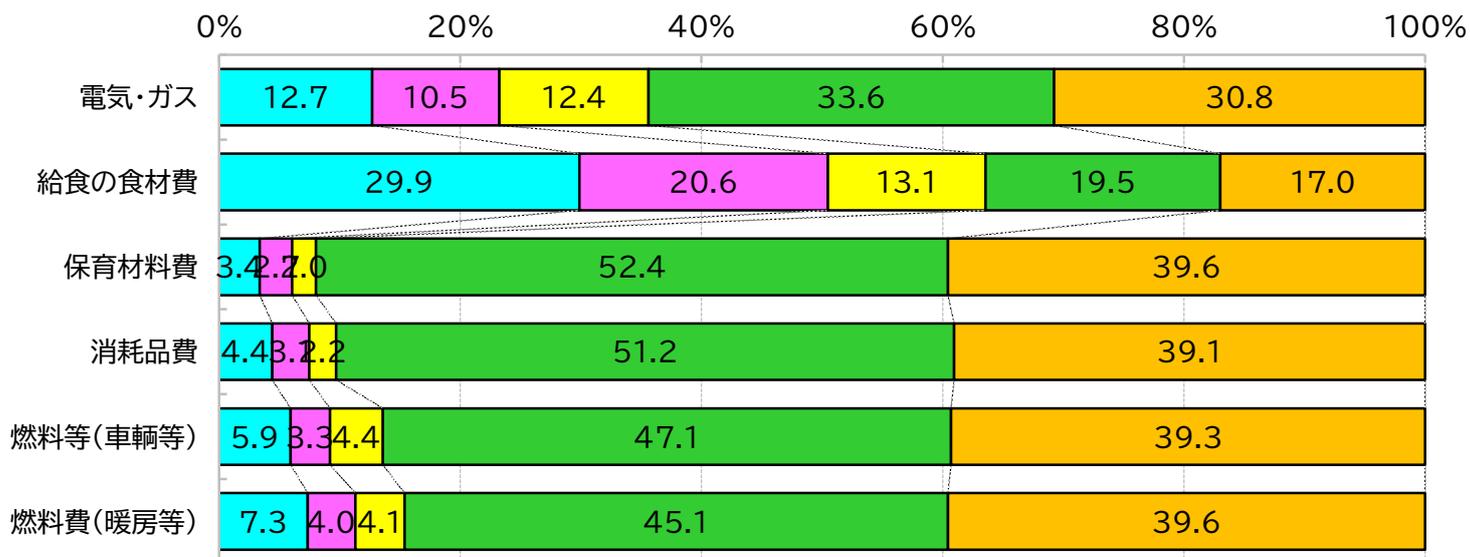
[Q6] 貴施設の在園児の規模についてお答えください。
(n=1567)



[Q7] 施設がある自治体(市区町村)からの物価高騰に関する補助制度についてお答え下さい。

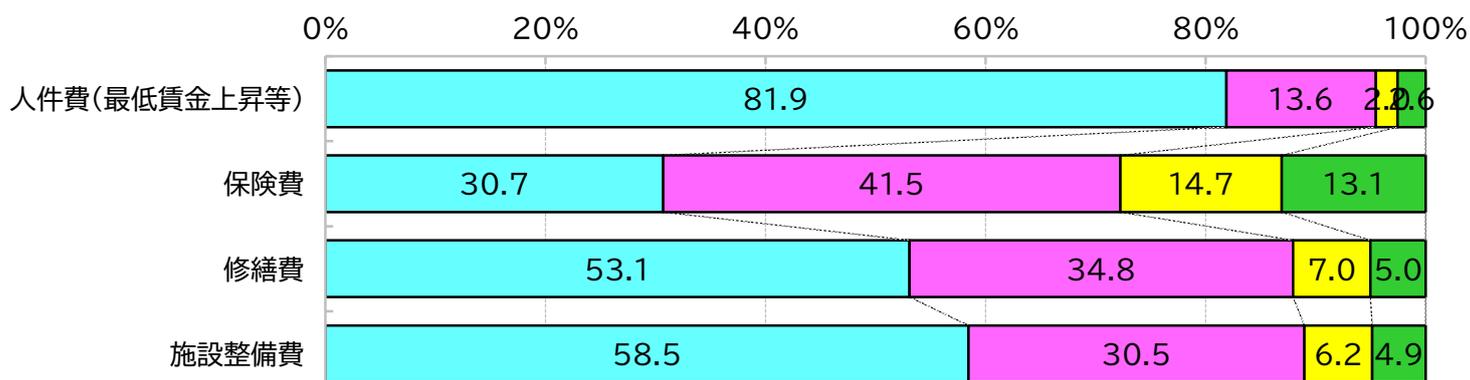
補助の対象となっている経費について該当するものをお答えください。

■補助あり、補助額決定済 ■補助あり、補助額未定 ■補助検討中 ■補助検討なし ■わからない

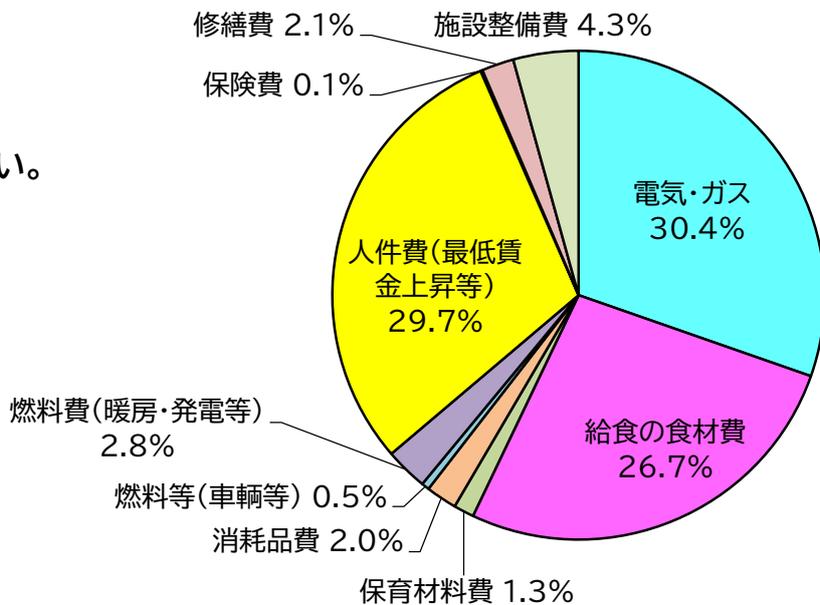


[Q8] 今後、次にあげる費用についても補助対応が必要だと考えられます。各費用における要望度をお答え下さい。

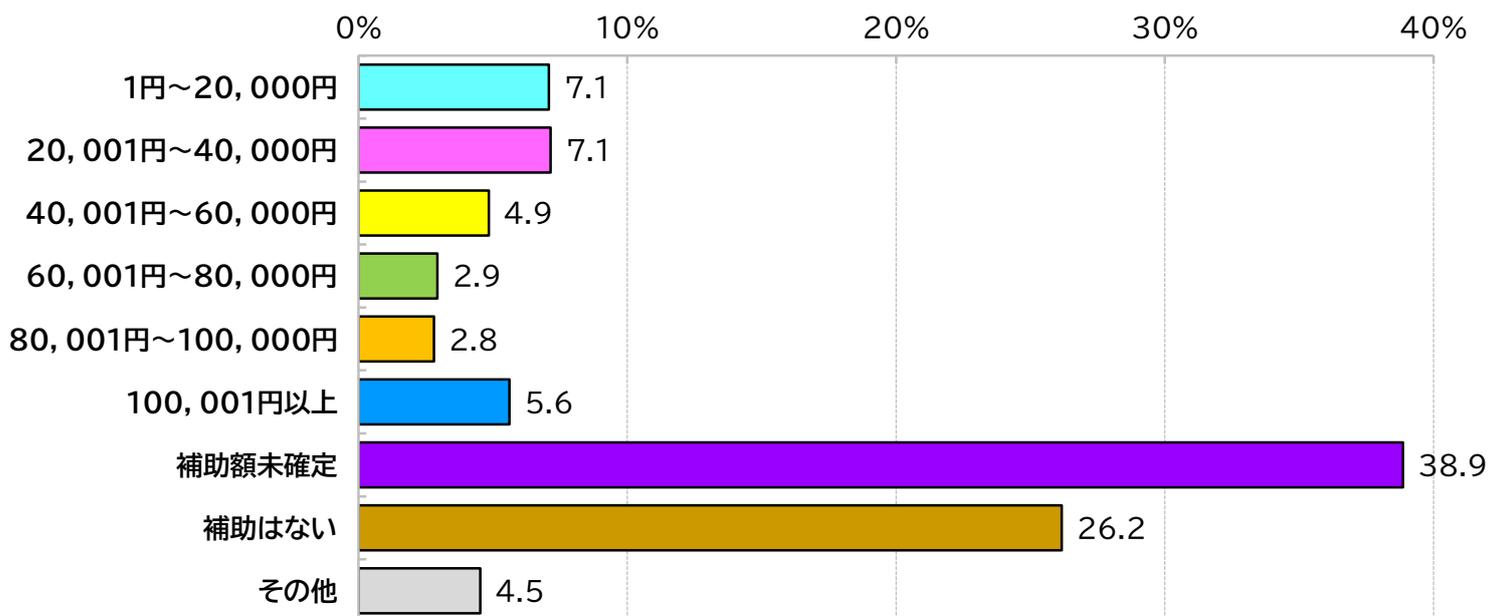
■強く要望 ■やや要望 ■要望しない ■わからない



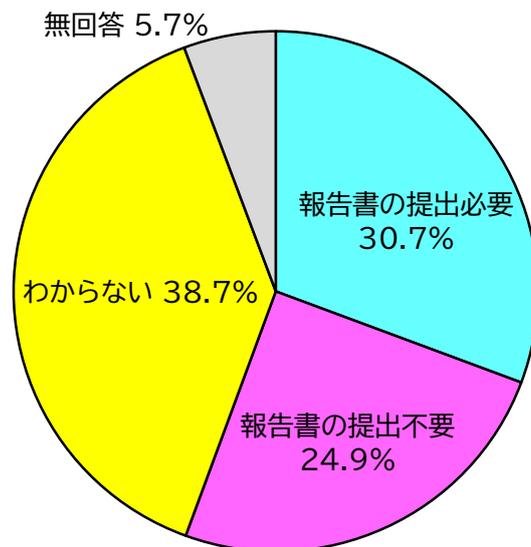
[Q9]今現在、物価高騰に関する補助で最も必要と感じる費用を1つだけお答え下さい。(n=1567)



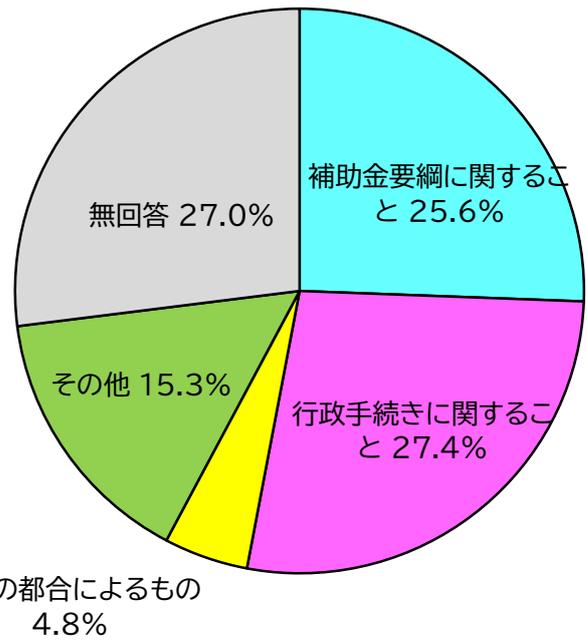
[Q10]補助額が決まっている場合、補助総額(1ヶ月あたり)をお答え下さい。(n=1567)



[Q12]物価高騰における支援補助は余剰が残る余地はないと考えられますが、補助がある場合、用途等の実績報告について教えてください。(n=1567)

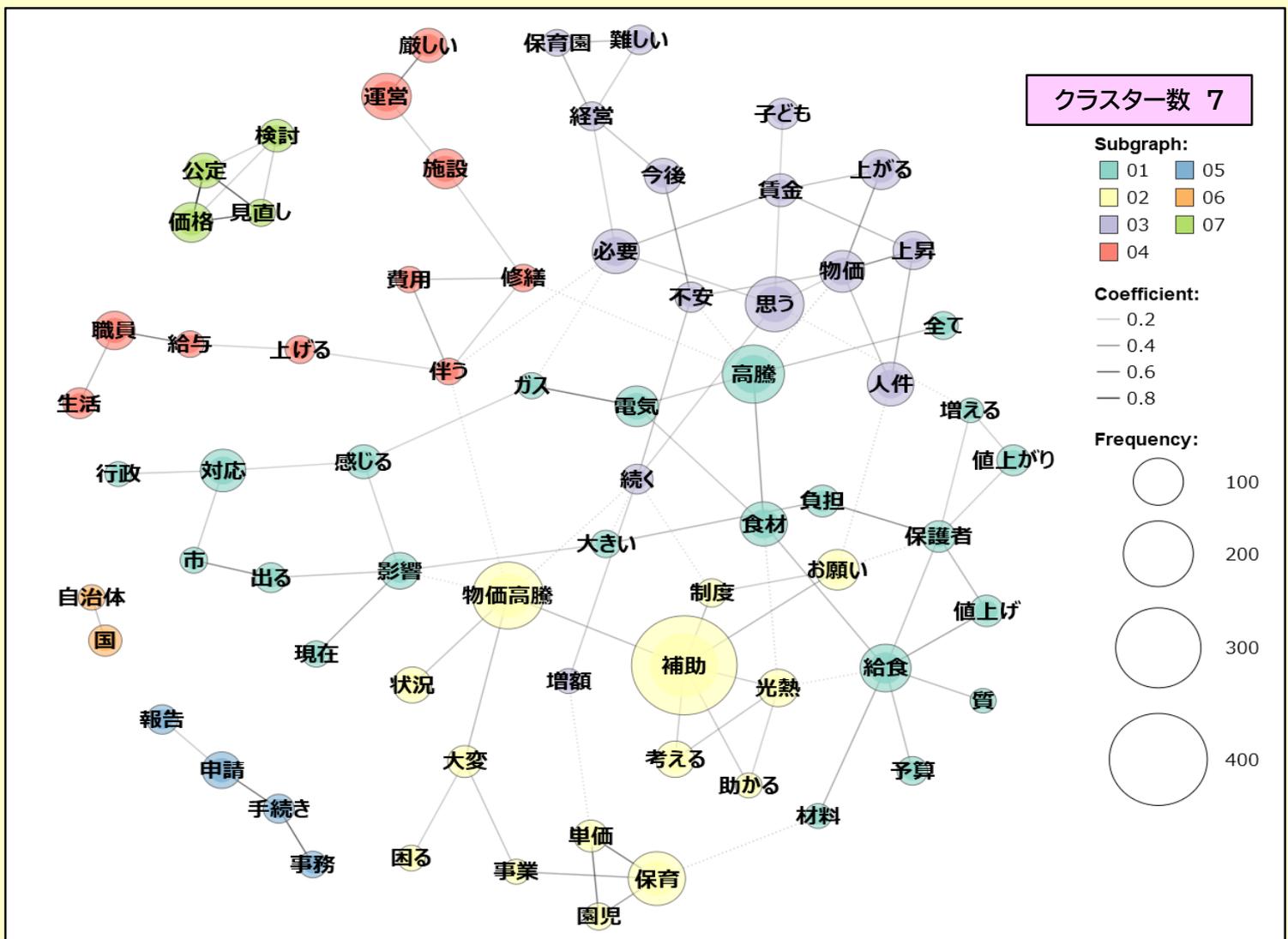


[Q13]補助制度において
 制約や申請条件など
 困っていることは
 ありませんか？
 次の項目をお選び頂き、
 内容はQ14の自由記述
 でお答え下さい。
 (n=1567)



Q14 物価高騰に関連することでのご意見をお聞かせ下さい。(自由記述)

テキストマイニングの抽出語の共起ネットワーク作図にはKH Coderを使用。



【物価高騰サポート調査 分析レポート】

調査結果の分析については、単純集計からは見えないクロス集計の傾向をピックアップした。
(この分析レポートの最後に都道府県別データを添付)

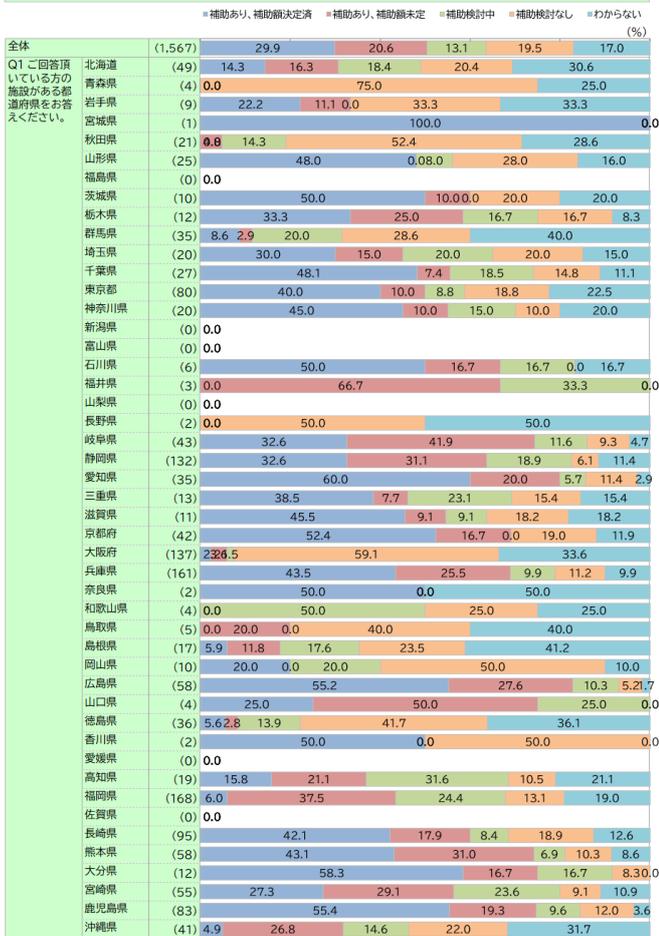
分析① 都道府県別の補助の状況は様々

補助あり(検討中含む)の全国平均は給食食材費が6割強、電気ガスが3割強であるが、都道府県によって大きく異なる。物価高騰に関して電気ガスの方が単価の確定や請求のタイミング等に時間を要するために支援の動きが遅れたものと想像する。

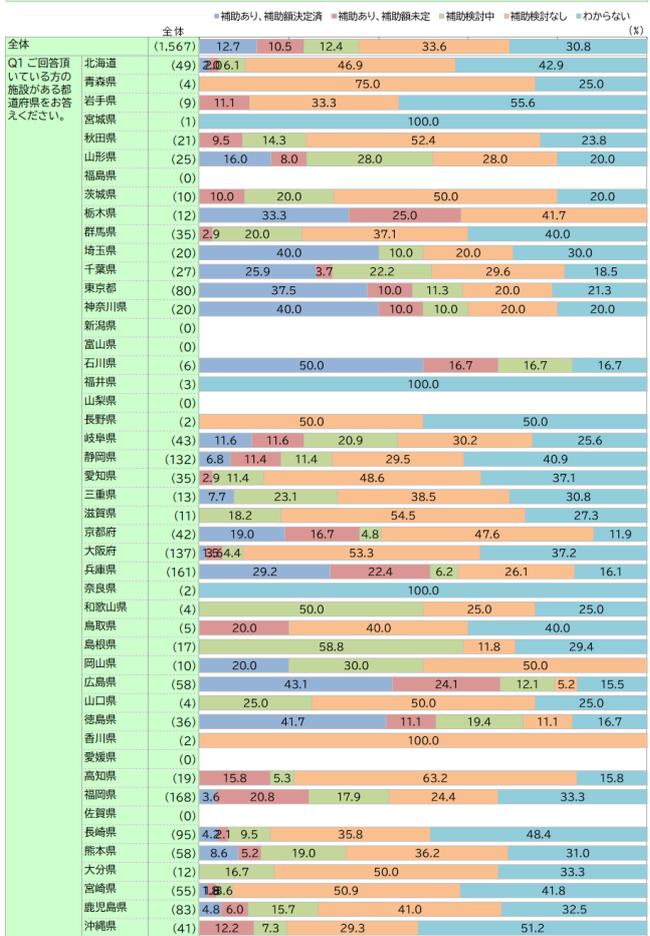
今後自治体の補正予算承認を受け、『わからない』から『補助あり』への移行もあるだろう。

この結果から危惧するのは食材費や光熱費という物価上昇がはっきりと分かる科目でも『補助なし』回答が2~3割あることである。今回の支援補助は臨時交付金が財源になっているケースが多いと考えられるが、自治体の方針で支援がまったくないというのは子どもの処遇に影響が出る可能性があるため不公平のない支援を望むばかりである。

Q7 施設がある自治体(市区町村)からの物価高騰に関する補助制度についてお答え下さい。
補助の対象となっている経費について該当するものをお答えください。 <給食の食材費>

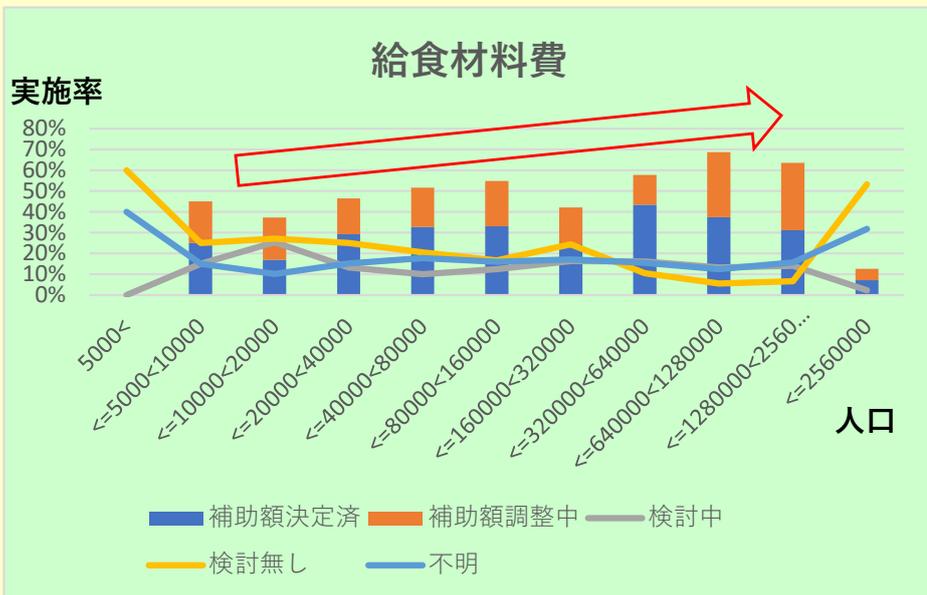
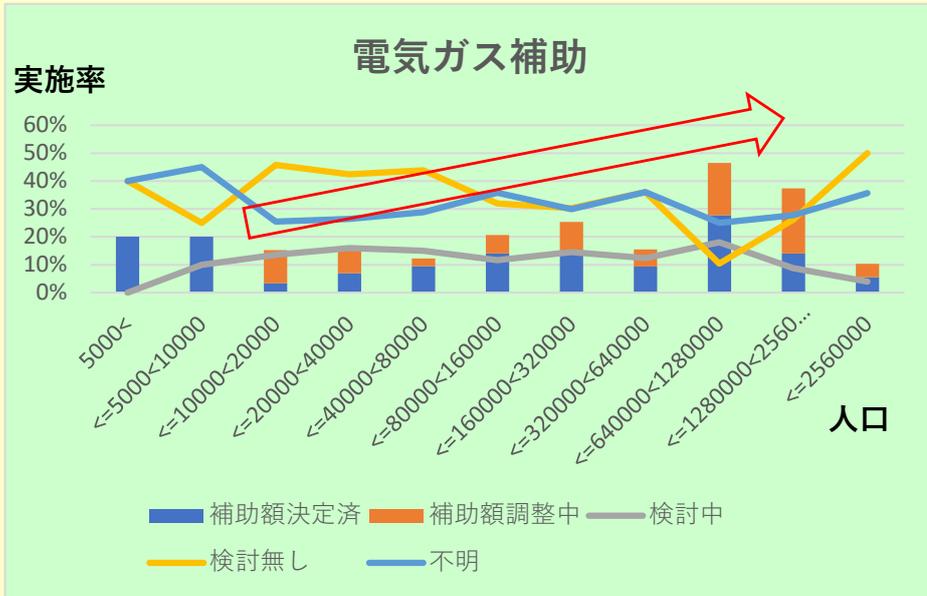


Q7 施設がある自治体(市区町村)からの物価高騰に関する補助制度についてお答え下さい。
補助の対象となっている経費について該当するものをお答えください。 <電気・ガス>



分析② 自治体の人口規模の影響(調査部オリジナル分析)

施設がある自治体の人口規模によって支援補助に違いがあるかを調べるために、市区町村人口データベース2015(estat)を用い、グラフ化してみた。
(市区町村の判別不能のため、1567件中9件の未処理データあり)



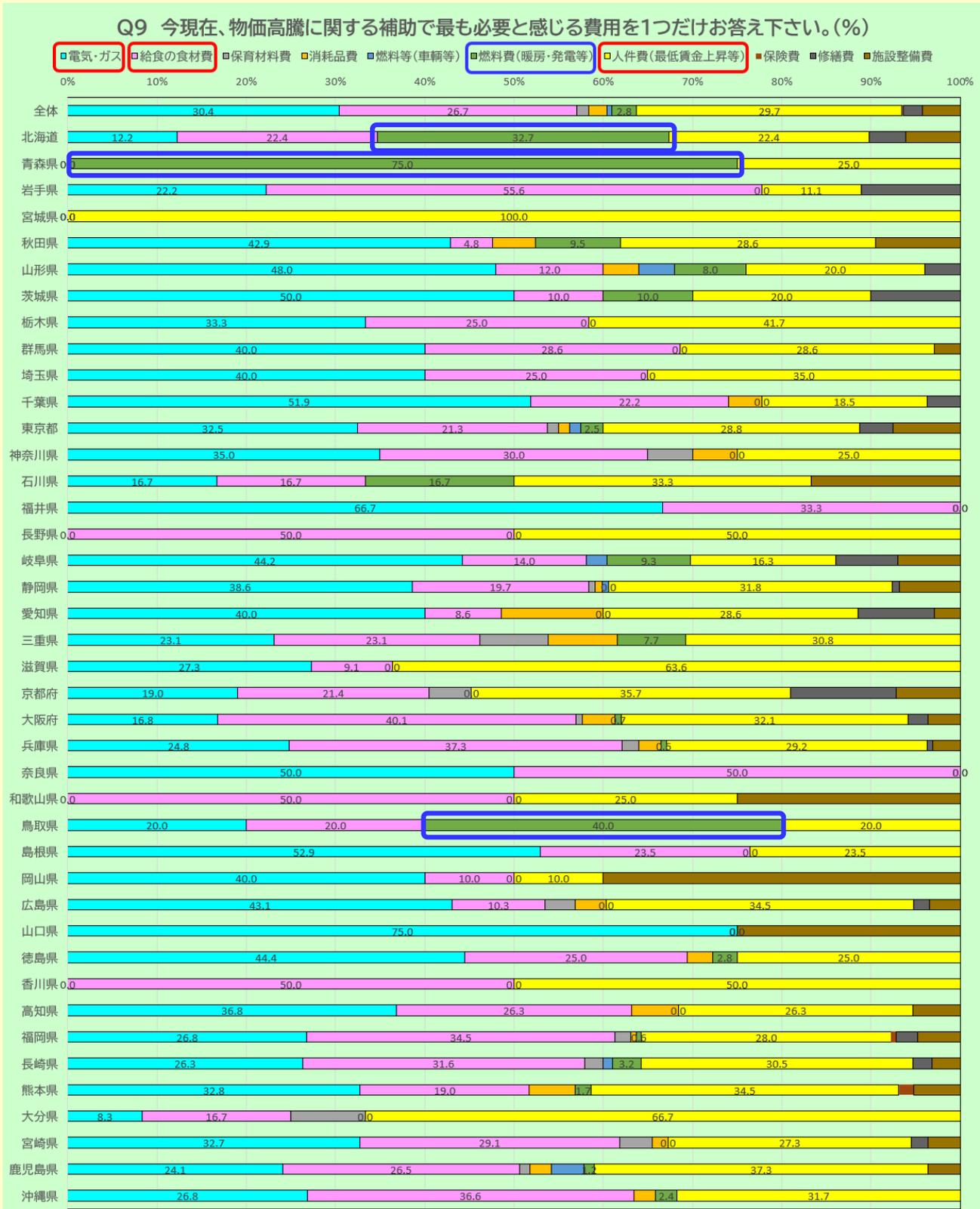
【電気ガス】、【給食材料費】ともに人口規模が大きくなるにつれ、補助の実施率が上がっており、特に【電気ガス】はその傾向が強い。

分析③ 最も望む補助は電気ガス・食材費・人件費が約3割

全国平均では電気ガス・食材費・人件費がちょうど3割ずつとなった。

毎月の支払や、報道等で目に見えて分かりやすい電気ガスや食材費は当然としても、人件費が同程度の回答比率であった。令和4年10月に改定されたの最低賃金の全国平均が961円、上げ幅31円(上げ幅3.2%)に対応する人件費は施設にとって切実な課題であることがわかる(調査期間が人事院勧告が出る前だったことも影響している)。

都道府県別データに地域性が現れており、例えば北海道、青森県、鳥取県の最上位が先述の3項目ではなく暖房の燃料代であることが興味深い。



分析④ 人件費補助を望む声

全国平均では人件費を望む回答が29.0%だったがクロス集計の中に10ポイント以上上回る回答が4件あった。表の上から①株式会社、②小規模保育A、③主任保育士・主幹保育教諭、④定員30人未満、いずれもその背景を考えてみたい。

			Q9今現在、物価高騰に関する補助で最も必要と感じる費用を1つだけお答え下さい。									
			電気・ガス	給食の食材費	保育材料費	消耗品費	燃料費 車両等	燃料費 暖房・発電等	人件費	保険費	修繕費	施設整備費
Q3 ご回答頂いている方の施設の法人格をお答えください。	社会福祉法人	(1,407)	31.8	26.6	1.5	1.6	0.5	2.7	29.0	0.1	2.1	4.0
	学校法人	(50)	26.0	26.0	0.0	6.0	2.0	4.0	26.0	0.0	2.0	8.0
	宗教法人	(21)	19.0	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	47.6	0.0	0.0	9.5
	NPO法人	(5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0
	株式会社	(54)	7.4	35.2	0.0	9.3	0.0	3.7	40.7	0.0	1.9	1.9
	有限会社	(7)	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	個人	(8)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5
	一般財団法人	(3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	公益財団法人	(1)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	一般社団法人	(5)	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0
	公益社団法人	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	(6)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	
Q4 ご回答頂いている方の施設の施設種別をお答えください。	保育所	(1,103)	29.6	28.3	1.1	2.3	0.4	2.7	28.9	0.2	2.1	4.4
	幼保連携型認定こども園	(338)	32.2	21.3	2.1	2.1	1.2	2.4	32.8	0.0	2.1	3.8
	保育所型認定こども園	(86)	40.7	27.9	2.3	0.0	0.0	3.5	18.6	0.0	2.3	4.7
	地域裁量型認定こども園	(0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	幼稚園型認定こども園	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	小規模保育A	(36)	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	8.3	52.8	0.0	2.8	2.8
	小規模保育B	(2)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q5 ご回答頂いている方の役職をお答えください。	理事長	(190)	34.2	22.1	0.0	0.5	1.1	3.2	30.5	0.0	3.7	4.7
	理事	(97)	33.0	24.7	3.1	1.0	0.0	2.1	28.9	0.0	1.0	6.2
	園長	(1,163)	30.2	27.9	1.4	2.1	0.5	3.1	28.2	0.1	1.9	4.6
	副園長	(94)	31.9	23.4	1.1	2.1	1.1	2.1	36.2	0.0	1.1	1.1
	主任保育士・主幹保育教諭	(46)	23.9	19.6	0.0	0.0	0.0	2.2	50.0	0.0	4.3	0.0
	その他	(174)	31.0	23.6	2.3	2.9	0.6	1.7	32.2	0.6	1.1	4.0
Q6 貴施設の在園児の規模についてお答えください。	30人未満	(81)	18.5	23.5	0.0	2.5	0.0	8.6	43.2	0.0	2.5	1.2
	30～45人未満	(96)	33.3	24.0	0.0	0.0	2.1	2.1	31.3	0.0	1.0	6.3
	45～60人未満	(142)	26.8	30.3	0.7	4.2	2.1	1.4	29.6	0.0	1.4	3.5
	60～75人未満	(210)	23.3	25.2	1.9	1.4	0.5	4.3	33.8	0.0	1.9	7.6
	75～90人未満	(168)	28.0	26.8	3.0	4.2	0.0	3.0	29.8	0.0	0.6	4.8
	90～105人未満	(240)	28.8	30.4	1.7	2.1	0.4	2.9	26.7	0.4	2.5	4.2
	105～120人未満	(179)	32.4	27.4	0.6	1.1	0.6	1.1	30.7	0.6	3.4	2.2
	120人以上	(451)	37.3	25.1	1.3	1.6	0.0	2.2	26.4	0.0	2.4	3.8

分析⑤ 支給額の内訳

Q11『支給される補助額について、算出根拠や一人あたりの単価について自由記述にて教えて下さい。』の回答は単純集計ではまとめられないため、ここで傾向を紹介する。

支給額、支給期間にかなりのバラツキがあるが園児一人あたりや一食あたりの単価設定が多く、園児が増えるにつれ、支給額も増える傾向にある(下図)。

			Q6 貴施設の在園児の規模についてお答えください。								
			全体	30人未満	30~45人未満	45~60人未満	60~75人未満	75~90人未満	90~105人未満	105~120人未満	120人以上
Q10 補助額が決まっている場合、補助総額(1ヶ月あたり)をお答え下さい。	1円~20,000円	(111)	15.3	18.9	18.0	14.4	7.2	9.0	8.1	9.0	
	20,001円~40,000円	(112)	0.9	11.6	12.5	19.6	8.9	18.8	8.9	18.8	
	40,001円~60,000円	(76)	3.9	0.0	2.6	17.1	15.8	30.3	17.1	13.2	
	60,001円~80,000円	(46)	2.2	0.0	4.3	10.9	32.6	17.4	13.0	19.6	
	80,001円~100,000円	(44)	0.0	2.3	6.8	4.5	9.1	18.2	25.0	34.1	
	100,001円以上	(88)	0.0	2.3	8.0	6.8	6.8	12.5	12.5	51.1	
	補助額未確定	(609)	3.9	4.8	8.7	12.5	10.8	14.8	11.3	33.2	
	補助はない	(410)	7.1	6.8	8.8	15.4	8.8	13.9	11.0	28.3	
	その他	(71)	8.5	2.8	7.0	9.9	15.5	16.9	7.0	32.4	

1施設あたり定額の補助のケースもあるが、施設規模との差異を憂うコメントもあった。補助額一律は定額制の短所であるが、利点である自治体や施設の事務負担軽減がどの計られるのかは今回の調査では不明。

【印象的な回答抜粋】

- お米券ひとり2枚
- 支給されることはありがたいが、手間のわりに少額
- 全体的に見て2割ぐらいの物価上昇が起きていますと感じます。
そういった意味では、公定価格を2割増しにするのが一番早い対策ではないでしょうか。
- 高騰がどこまで続くか不透明。補助を数ヶ月毎の支給に出来ないものか。
- 給食の材料費だけでなく、保育材料費、消耗品費等全てにおいて、補助をお願いしたい。

分析⑥ 支援以上の物価高騰に直面する保育現場(自由記述から)

Q14の自由記述からは調査の時点で補助額が確定していても、今より数ヶ月前のデータが物価上昇率の計算に使われていること、また今現在も物価高騰が続いていることから、支援の補助を頂いてもまったく足りないという現状があった。物価高騰が人件費を含む全ての物品に現れているので今後は科目を限定しない支援が必要で、かつ交付金を財源とした支援は不均衡を生じることになるので、やはり公定価格での調整が望ましいというのが総論と感じた。

	Q3 ご回答頂いている方の施設の法人格をお答えください。													
	全体	社会福祉法人	学校法人	宗教法人	NPO法人	株式会社	有限会社	個人	一般財団法人	公益財団法人	一般社団法人	公益社団法人	医療法人	その他
全体	(1567)	90	3	1	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
Q1 回答頂いている方の施設がある都府県をお答えください。	北海道	(49)	76	12	0	0	4	0	0	2	2	0	0	4
	青森県	(4)	75	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	岩手県	(9)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宮城県	(1)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	秋田県	(21)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山形県	(25)	88	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	福島県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茨城県	(10)	80	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
	栃木県	(12)	83	0	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0
	群馬県	(35)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	埼玉県	(20)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	千葉県	(27)	89	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0
	東京都	(80)	95	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	神奈川県	(20)	95	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
	新潟県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石川県	(6)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福井県	(3)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	山梨県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長野県	(2)	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	岐阜県	(43)	84	14	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	静岡県	(132)	89	7	0	0	2	1	2	0	0	0	0	1
	愛知県	(35)	71	20	0	0	3	3	0	3	0	0	0	0
	三重県	(13)	85	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0
	滋賀県	(11)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	京都府	(42)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大阪府	(137)	77	3	3	0	16	0	1	0	0	0	0	1
	兵庫県	(161)	88	2	4	1	5	1	0	0	0	0	0	0
	奈良県	(2)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	和歌山県	(4)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鳥取県	(5)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	島根県	(17)	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	岡山県	(10)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	広島県	(58)	59	12	0	0	16	5	3	3	0	2	0	0
	山口県	(4)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	徳島県	(36)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	香川県	(2)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	愛媛県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高知県	(19)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	福岡県	(168)	93	2	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0
	佐賀県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長崎県	(95)	95	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	熊本県	(58)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大分県	(12)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	宮崎県	(55)	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	鹿児島県	(83)	95	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	沖縄県	(41)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	Q4 ご回答頂いている方の施設の施設種別をお答えください。								Q5 ご回答頂いている方の役職をお答えください。						
	全体	保育所	幼保連携型認定こども園	保育所型認定こども園	地域裁量型認定こども園	幼稚園型認定こども園	小規模保育A	小規模保育B	その他	理事長	理事	園長	副園長	主任保育士・主幹保育教諭	その他
全体	(1567)	70	22	5	0	0	2	0	0	12	6	74	6	3	11
Q1 回答頂いている方の施設がある都府県をお答えください。	北海道	(49)	47	20	24	0	0	8	0	4	6	84	4	2	8
	青森県	(4)	75	0	25	0	0	0	0	0	0	75	0	25	0
	岩手県	(9)	67	33	0	0	0	0	0	22	0	56	11	11	11
	宮城県	(1)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
	秋田県	(21)	90	10	0	0	0	0	0	5	10	76	14	0	5
	山形県	(25)	76	24	0	0	0	0	0	20	0	64	8	4	16
	福島県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	茨城県	(10)	60	40	0	0	0	0	0	30	10	90	0	0	10
	栃木県	(12)	100	0	0	0	0	0	0	33	0	58	0	8	8
	群馬県	(35)	46	49	6	0	0	0	0	17	6	80	9	3	6
	埼玉県	(20)	100	0	0	0	0	0	0	20	10	50	10	5	15
	千葉県	(27)	85	11	0	0	0	4	0	0	7	85	0	0	11
	東京都	(80)	94	3	4	0	0	0	0	8	11	83	5	1	9
	神奈川県	(20)	95	5	0	0	0	0	0	25	5	70	0	0	20
	新潟県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	富山県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	石川県	(6)	0	83	17	0	0	0	0	67	17	83	0	0	0
	福井県	(3)	67	33	0	0	0	0	0	0	0	33	67	0	0
	山梨県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長野県	(2)	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0
	岐阜県	(43)	63	21	16	0	0	0	0	9	7	74	2	5	14
	静岡県	(132)	60	33	5	0	1	2	0	11	5	77	3	3	14
	愛知県	(35)	69	31	0	0	0	0	0	14	9	71	6	0	6
	三重県	(13)	62	23	0	0	0	15	0	15	15	77	8	0	0
	滋賀県	(11)	55	36	9	0	0	0	0	9	18	91	9	0	0
	京都府	(42)	64	31	5	0	0	0	0	12	12	86	2	2	2
	大阪府	(137)	78	7	5	0	0	10	0	4	6	82	1	4	9
	兵庫県	(161)	42	55	2	0	0	1	1	9	4	70	4	3	17
	奈良県	(2)	50	50	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	50
	和歌山県	(4)	100	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	25	25
	鳥取県	(5)	80	0	20	0	0	0	0	0	20	80	0	0	20
	島根県	(17)	71	12	12	0	0	6	0	12	6	82	6	6	0
	岡山県	(10)	80	20	0	0	0	0	0	20	10	70	10	0	10
	広島県	(58)	55	22	9	0	0	10	2	2	10	5	62	5	3
	山口県	(4)	100	0	0	0	0	0	0	25	25	100	0	0	0
	徳島県	(36)	67	31	3	0	0	0	0	8	6	69	14	6	3
	香川県	(2)	100	0	0	0	0	0	0	100	0	50	0	0	0
	愛媛県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高知県	(19)	100	0	0	0	0	0	0	5	21	89	0	0	0
	福岡県	(168)	92	5	2	0	0	1	0	19	7	73	5	4	11
	佐賀県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長崎県	(95)	79	15	5	0	0	1	0	13	4	67	13	3	12
	熊本県	(58)	78	17	3	0	0	2	0	19	5	74	9	3	10
	大分県	(12)	75	17	8	0	0	0	0	0	0	67	17	0	17
	宮崎県	(55)	47	31	22	0	0	0	0	16	0	75	5	2	16
	鹿児島県	(83)	63	28	8	0	0	1	0	10	7	71	16	1	7
	沖縄県	(41)	98	2	0	0	0	0	0	17	0	78	5	2	17

全体	(1567)	Q8 今後、次にあける費用についても補助対応が必要だと考えられます。各費用における要望度をお答え下さい。							
		〔修繕費〕				〔施設整備費〕			
		強く要望	やや要望	要望しない	わからない	強く要望	やや要望	要望しない	わからない
北海道	(49)	65	27	6	2	65	31	4	0
青森県	(4)	75	0	0	25	75	0	0	25
岩手県	(9)	67	33	0	0	67	33	0	0
宮城県	(1)	0	100	0	0	0	100	0	0
秋田県	(21)	43	29	19	10	52	29	10	10
山形県	(25)	56	40	0	4	52	36	8	4
福島県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	(10)	50	40	10	0	50	40	10	0
栃木県	(12)	42	58	0	0	58	42	0	0
群馬県	(35)	54	31	9	6	54	34	6	6
埼玉県	(20)	55	30	10	5	45	35	15	5
千葉県	(27)	52	37	7	4	52	33	7	7
東京都	(80)	59	35	5	1	60	33	8	0
神奈川県	(20)	65	30	5	0	75	25	0	0
新潟県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	(6)	67	33	0	0	50	33	17	0
福井県	(3)	67	0	0	33	67	33	0	0
山梨県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	(2)	100	0	0	0	100	0	0	0
岐阜県	(43)	56	28	7	9	65	21	7	7
静岡県	(132)	55	35	5	5	52	34	7	7
愛知県	(35)	51	29	9	11	51	43	0	6
三重県	(13)	46	38	8	8	46	31	15	8
滋賀県	(11)	73	18	0	9	82	0	0	18
京都府	(42)	79	21	0	0	90	10	0	0
大阪府	(137)	67	22	5	6	75	15	3	7
兵庫県	(161)	56	33	7	4	61	29	5	5
奈良県	(2)	0	0	50	50	0	50	0	50
和歌山県	(4)	50	25	25	0	75	25	0	0
鳥取県	(5)	60	40	0	0	80	20	0	0
島根県	(17)	59	35	0	6	59	35	0	6
岡山県	(10)	30	70	0	0	50	50	0	0
広島県	(58)	48	41	7	3	57	38	3	2
山口県	(4)	0	50	50	0	25	50	25	0
徳島県	(36)	47	50	3	0	78	22	0	0
香川県	(2)	50	50	0	0	50	50	0	0
愛媛県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	(19)	53	32	11	5	42	47	5	5
福岡県	(168)	43	43	8	7	52	37	7	4
佐賀県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	(95)	52	27	12	9	51	28	13	8
熊本県	(58)	40	50	9	2	52	33	9	7
大分県	(12)	58	42	0	0	75	25	0	0
宮崎県	(55)	45	33	15	7	55	24	16	5
鹿児島県	(83)	35	53	8	4	46	41	8	5
沖縄県	(41)	56	27	10	7	54	34	5	7

全体	(1567)	Q9 今現在、物価高騰に関する補助で最も必要と感じる費用を1つだけお答え下さい。										
		電気・ガス	給食の食材費	保育材料費	消耗品費	燃料等(車等)	燃料(暖房・発電)	人件(最低賃金上昇等)	保険費	修繕費	施設整備費	
北海道	(49)	30	27	1	2	1	3	30	0	2	4	
青森県	(4)	12	22	0	0	0	33	22	0	4	6	
岩手県	(9)	0	0	0	0	0	75	25	0	0	0	
宮城県	(1)	22	56	0	0	0	0	11	0	11	0	
秋田県	(21)	0	0	0	0	0	10	29	0	0	10	
山形県	(25)	48	12	0	4	4	8	20	0	4	0	
福島県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城県	(10)	50	10	0	0	0	10	20	0	10	0	
栃木県	(12)	33	25	0	0	0	0	42	0	0	0	
群馬県	(35)	40	29	0	0	0	0	29	0	0	3	
埼玉県	(20)	40	25	0	0	0	0	35	0	0	0	
千葉県	(27)	52	22	0	4	0	0	19	0	4	0	
東京都	(80)	33	21	1	1	1	3	29	0	4	8	
神奈川県	(20)	35	30	5	5	0	0	25	0	0	0	
新潟県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石川県	(6)	17	17	0	0	0	17	33	0	0	17	
福井県	(3)	67	33	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長野県	(2)	0	50	0	0	0	0	50	0	0	0	
岐阜県	(43)	44	14	0	0	2	9	16	0	7	7	
静岡県	(132)	39	20	1	1	1	0	32	0	1	7	
愛知県	(35)	40	9	0	11	0	0	29	0	9	3	
三重県	(13)	23	23	8	8	0	8	31	0	0	0	
滋賀県	(11)	27	9	0	0	0	0	64	0	0	0	
京都府	(42)	19	21	5	0	0	0	36	0	12	7	
大阪府	(137)	17	40	1	4	0	1	32	0	2	4	
兵庫県	(161)	25	37	2	2	0	1	29	0	1	3	
奈良県	(2)	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山県	(4)	0	50	0	0	0	0	25	0	0	25	
鳥取県	(5)	20	20	0	0	0	40	20	0	0	0	
島根県	(17)	53	24	0	0	0	0	24	0	0	0	
岡山県	(10)	40	10	0	0	0	0	10	0	0	40	
広島県	(58)	43	10	3	3	0	0	34	0	2	3	
山口県	(4)	75	0	0	0	0	0	0	0	0	25	
徳島県	(36)	44	25	0	3	0	3	25	0	0	0	
香川県	(2)	0	50	0	0	0	0	50	0	0	0	
愛媛県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知県	(19)	37	26	0	5	0	0	26	0	0	5	
福岡県	(168)	27	35	2	1	0	1	28	1	2	5	
佐賀県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎県	(95)	26	32	2	0	1	3	31	0	2	3	
熊本県	(58)	33	19	0	5	0	2	34	2	0	5	
大分県	(12)	8	17	8	0	0	0	67	0	0	0	
宮崎県	(55)	33	29	4	2	0	0	27	0	2	4	
鹿児島県	(83)	24	27	1	2	4	1	37	0	0	4	
沖縄県	(41)	27	37	0	2	0	2	32	0	0	0	

全体	(1567)	Q10 補助額が決まっている場合、補助総額(1ヶ月あたり)をお答え下さい。								
		1円~20,000円	20,001円~40,000円	40,001円~60,000円	60,001円~80,000円	80,001円~100,000円	100,001円以上	補助額未確定	補助はない	その他
北海道	(49)	7	7	5	3	3	6	39	26	5
青森県	(4)	0	4	4	2	0	0	6	39	41
岩手県	(9)	0	0	0	11	11	0	0	100	0
宮城県	(1)	0	100	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	(21)	5	0	0	0	0	0	33	57	5
山形県	(25)	4	16	4	4	8	8	32	16	8
福島県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県	(10)	0	0	20	10	10	0	10	50	0
栃木県	(12)	0	8	8	0	8	0	42	17	17
群馬県	(35)	3	3	3	0	0	0	37	46	9
埼玉県	(20)	5	10	5	5	0	10	20	30	15
千葉県	(27)	11	11	4	4	19	4	22	19	7
東京都	(80)	3	16	4	5	4	14	24	24	8
神奈川県	(20)	0	0	5	20	5	15	45	10	0
新潟県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県	(6)	17	0	17	0	0	17	17	17	17
福井県	(3)	0	0	0	0	0	0	100	0	0
山梨県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	(2)	0	0	0	0	0	0	50	50	0
岐阜県	(43)	5	5	5	7	2	5	53	14	5
静岡県	(132)	8	5	6	3	1	8	49	19	2
愛知県	(35)	6	9	3	6	9	11	31	23	3
三重県	(13)	23	8	0	0	0	0	46	23	0
滋賀県	(11)	9	36	9	0	0	0	36	9	0
京都府	(42)	24	14	2	2	5	10	33	10	0
大阪府	(137)	2	1	1	0	1	3	24	64	4
兵庫県	(161)	4	11	13	6	4	9	34	14	5
奈良県	(2)	0	0	0	0	50	0	0	0	50
和歌山県	(4)	0	0	0	0	25	0	50	25	0
鳥取県	(5)	0	0	0	0	0	0	20	60	20
島根県	(17)	0	6	6	0	0	0	71	18	0
岡山県	(10)	0	0	0	10	0	10	20	60	0
広島県	(58)	10	14	2	7	0	9	50	5	3
山口県	(4)	0	25	0	0	0	0	50	25	0
徳島県	(36)	8	6	0	6	3	6	33	28	11
香川県	(2)	50	0	0	0	0	0	0	50	0
愛媛県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知県	(19)	16	0	5	0	0	0	58	16	5
福岡県	(168)	2	0	1	1	0	3	63	26	5
佐賀県	(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎県	(95)	14	11	6	1	2	3	36	24	3
熊本県	(58)	16	10	5	2	2	10	38	14	3
大分県	(12)	8	25	17	0	0	0	50	0	0
宮崎県	(55)	20	9	5	0	0	2	35	27	2
鹿児島県	(83)	14	8	7	2	10	2	28	23	5
沖縄県	(41)	2	5	0	0	2	2	54	29	5

全体	(1567)	Q12 物価高騰における支援補助は余剰が残る余地はないと考えられますが、補助がある場合、使途等の実績報告について教えてください。				Q13 補助制度において制約や申請条件など困っていることはありませんか？ 次の項目をお選び頂き、内容はQ14の自由記述でお答え下さい。				
		報告書の提出必要	報告書の提出不要	わからない	無回答	補助金要綱に関する	行政手続に関する	施設の都合によるもの	その他	無回答
北海道	(49)	31	25	39	6	26	27	5	15	27
青森県	(4)	22	18	51	8	29	27	4	10	31
岩手県	(9)	0	25	50	25	0	25	0	0	75
宮城県	(1)	44	11	33	11	22	11	0	44	22
秋田県	(21)	100	0	0	0	0	0	0	100	0
山形県	(25)	38	29	33	0	14	29	14	19	24
福島県	(0)	24	36	36	4	28	20	4	16	32
茨城県	(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木県	(12)	30	30	40	0	40	10	10	0	

物価高騰サポート調査

【調査項目】

※令和4年10月19日時点の状況をご回答ください。

- Q1. ご回答頂いている方の施設がある都道府県をお答えください。
- Q2. ご回答頂いている方の施設がある市区町村をお答えください。
- Q3. ご回答頂いている方の施設の法人格をお答えください。
○社会福祉法人 ○学校法人 ○宗教法人 ○NPO 法人 ○株式会社 ○有限会社 ○個人
○一般財団法人 ○公益財団法人 ○一般社団法人 ○公益社団法人 ○医療法人 ○その他
- Q4. ご回答頂いている方の施設の施設種別をお答えください。
○保育所 ○幼保連携型認定こども園 ○保育所型認定こども園 ○地域裁量型認定こども園
○幼稚園型認定こども園 ○小規模保育 A ○小規模保育 B ○その他
- Q5. ご回答頂いている方の役職をお答えください。【複数選択可】
○理事長 ○理事 ○園長 ○副園長 ○主任保育士・主幹保育教諭 ○その他
- Q6. 貴施設の在園児の規模についてお答えください。
○30人未満
○30～45人未満
○45～60人未満
○60～75人未満
○75～90人未満
○90～105人未満
○105～120人未満
○120人以上
- Q7. 施設がある自治体(市区町村)からの物価高騰に関する補助制度についてお答え下さい。

補助の対象となっている経費について該当するものをお答え下さい(複数回答可)

<マトリクス横項目>

[1]補助あり、補助額決定済み [2]補助あり、補助額未定 [3]補助を検討中
[4]補助の検討なし[5]わからない

<マトリクス縦項目>

- 電気・ガス
○給食の食材費
○保育材料費
○消耗品費
○燃料費(車輦等)
○燃料費(暖房等)

Q8. 今後、次にあげる費用についても補助対応が必要だと考えられます。
各費用における要望度をお答え下さい。

<マトリクス横項目>

[1]強く希望 [2]やや要望 [3]要望しない [4]わからない

<マトリクス縦項目>

- 人件費(最低賃金上昇等)
○保険費
○修繕費
○施設整備費

Q9. 今現在、物価高騰に関する補助で最も必要と感じる費用を1つだけお答え下さい。

- 電気・ガス
○給食の食材費
○保育材料費
○消耗品費
○燃料費(車輦等)
○燃料費(暖房・発電等)
○人件費(最低賃金上昇等)
○保険費
○修繕費

○施設整備費

Q10. 補助額が決まっている場合、補助総額(1ヶ月あたり)をお答え下さい。

- 1～20,000円
○20,001～40,000円
○40,001～60,000円
○60,001～80,000円
○80,001～100,000円
○100,001円以上
○補助額未確定
○補助はない
○その他(自由記述)

Q11. 支給される補助額について、算出根拠や一人あたりの単価について自由記述にて教えて下さい。

Q12. 物価高騰における支援補助は余剰が残る余地はないと考えられますが、補助がある場合、使途等の実績報告について教えて下さい。

- 報告書の提出必要
○報告書の提出不要
○わからない

Q13. 補助制度において制約や申請条件などで困っていることはありませんか？
次の項目をお選び頂き、内容はQ15の自由記述でお答え下さい。

- 補助金要綱に関すること
○行政手続きに関すること
○施設の都合によるもの
○その他

Q14. 物価高騰に関連することでのご意見をお聞かせ下さい。(自由記述)

*本報告書に関するご意見、ご感想、お問合せ等は、
下記の全私保連調査部へお寄せくださいませ。

物価高騰サポート調査

令和4年11月18日編

編者 公益社団法人全国私立保育連盟 調査部

調査部長 齊藤 勝 (山形県・子供の城保育園)
調査副部長 久居麻紀子 (千葉県・音のゆりかご保育園)
調査部員 小川 幸伸 (和歌山市・のざき保育園)
調査部員 田中 育美 (徳島県・とくしま健祥会認定こども園)
調査部員 桑原 静香 (長崎県・認定こども園 島地シティ夜間保育園)
調査部員 川島 俊樹 (岐阜県・川島東こども園)

問合せ先 公益社団法人全国私立保育連盟

〒111-0051

東京都台東区蔵前 4-11-10 全国保育会館

TEL 03-3865-3880 FAX 03-3865-3879

URL: <https://www.zenshihoren.or.jp/>

E-mail: ans@zenshihoren.or.jp